

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		199,946,665,059	
代理店勘定		56,430,174,000	
有価証券		637,855,255,518	
事業貸付金		334,365,264,830	
貯蔵品		132,923	
前払費用		225,257,946	
未収収益		16,222,689,901	
信託資産		2,830,736,694,575	
未収入金		96,099,478	
前払金		313,660,700	
貸付有価証券担保預り運用資産		3,647,177,390,659	
流動資産合計			7,723,369,285,589

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		109,906,619	
減価償却累計額	△77,374,550		32,532,069
構築物		983,221	
減価償却累計額	△837,281		145,940
工具器具備品		715,775,376	
減価償却累計額	△88,865,233		626,910,143
有形固定資産合計			659,588,152

2 無形固定資産

ソフトウェア		493,465,300	
ソフトウェア仮勘定		12,872,994,287	
その他		920,000	
無形固定資産合計		13,367,379,587	

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,776,009,943,475	
生命保険資産		242,805,616,402	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		426,938	
前払年金費用		135,836,348	
投資その他の資産合計		8,019,187,895,121	

固定資産合計

8,033,214,862,860

資産合計

15,756,584,148,449

貸借対照表
(令和6年3月31日)

負債の部

I 流動負債

他勘定借入金		310,168,169,076	
支払備金		14,023,084,712	
未払金		15,841,440,773	
未払費用		1,091,791,955	
未払法人税等		2,065,768	
前受金		130,730,921,500	
預り金		1,758,402,297	
前受収益		2,060,934,011	
仮受金		12,607,222	
短期リース債務		151,811,802	
貸付有価証券担保預り金 引当金		3,647,177,390,659	
賞与引当金	68,714,834	68,714,834	
流動負債合計			4,123,087,334,609

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	30,153,993	
資産見返補助金等	(注)	774,368	30,928,361
長期リース債務			465,839,702
責任準備金			10,883,722,944,390
引当金			
退職給付引当金		598,028,676	598,028,676
固定負債合計			10,884,817,741,129
負債合計			15,007,905,075,738

純資産の部

I 資本金

政府出資金		15,518,000,000	
資本金合計			15,518,000,000

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△290,449,599	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△14,150,080	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△276,299,519	
資本剰余金合計			△290,449,599

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	29,958,796,474	
積立金		433,084,255,989	
当期未処分利益		270,408,469,847	
(うち当期総利益)		270,408,469,847)	
利益剰余金合計			733,451,522,310
純資産合計			748,679,072,711
負債純資産合計			15,756,584,148,449

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 損益計算書上の費用

経営環境変化対応業務費	931,838,130,178	
一般管理費	592,756,716	
財務費用	2,584,573	
雑損	579	
臨時損失	470,328,143	
法人税、住民税及び事業税	2,065,768	
損益計算書上の費用合計	<u>932,905,865,957</u>	

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	149,069	
その他行政コスト合計	<u>149,069</u>	

III 行政コスト

932,906,015,026

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

経常費用

経営環境変化対応業務費

共済金	587,864,173,064	
責任準備金繰入	295,222,998,235	
役員給	6,237,850	
給与賞与諸手当	549,661,042	
法定福利費	105,085,876	
賞与引当金繰入額	51,606,079	
減価償却費	254,122,983	
その他経営環境変化対応業務費	47,784,245,049	931,838,130,178

一般管理費

役員給	10,611,052	
給与賞与諸手当	125,065,826	
法定福利費	31,168,347	
賞与引当金繰入額	17,108,755	
業務委託費・報酬費	113,787,153	
賃借料	91,926,679	
保守修繕費	69,359,242	
雑費	43,640,937	
その他一般管理費	90,088,725	592,756,716

財務費用

支払利息	2,584,573	2,584,573
------	-----------	-----------

雑損

		579
--	--	-----

経常費用合計

932,433,472,046

経常収益

運営費交付金収益	(注)	508,294,527
資産見返運営費交付金戻入	(注)	7,088,616
資産見返補助金等戻入	(注)	11,085
貸付金利息収入		4,369,130,208
共済事業掛金等収入		805,929,522,580
資産運用収入		389,088,513,607
雑収入		1,857,259,638
支払備金戻入益		1,408,650,597

財務収益

受取利息	97,784	
有価証券利息	35,566,631	35,664,415

雑益

		9,443,662
--	--	-----------

経常収益合計

1,203,213,578,935

経常利益

270,780,106,889

臨時損失

退職給付引当金見返取崩額	(注)	470,328,143
臨時損失合計		470,328,143

臨時利益

退職給付引当金戻入益		100,756,869
臨時利益合計		100,756,869

税引前当期純利益

270,410,535,615

法人税、住民税及び事業税

2,065,768

当期純利益

270,408,469,847

当期総利益

270,408,469,847

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(小規模企業共済勘定)

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 14,001,011	△ 276,299,519	△ 290,300,530	29,958,796,474	432,857,256,058	226,999,931	-	463,043,052,463	478,270,751,933
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 149,069		△ 149,069						△ 149,069
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
積立金への振替							226,999,931	△ 226,999,931		-	-
(2) その他											
当期純利益								270,408,469,847	270,408,469,847	270,408,469,847	270,408,469,847
当期変動額合計	-	-	△ 149,069	-	△ 149,069	-	226,999,931	270,181,469,916	270,408,469,847	270,408,469,847	270,408,320,778
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 14,150,080	△ 276,299,519	△ 290,449,599	29,958,796,474	433,084,255,989	270,408,469,847	270,408,469,847	733,451,522,310	748,679,072,711

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 8,687,265,444
人件費支出	△ 962,185,250
事業貸付金等による支出	△ 339,550,110,000
共済事業支出	△ 624,261,304,410
運営費交付金収入	607,667,000
事業貸付金等の回収による収入	328,725,661,256
共済事業収入	808,761,442,927
消費税等還付額	669,031
その他の業務収入	1,050,659,239
小計	165,685,234,349
利息及び配当金の受取額	91,669,018,969
利息の支払額	△ 1,264,289,497
法人税等の支払額	△ 2,039,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,087,924,653

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,067,857,131,000
有価証券の償還による収入	667,868,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,737,728
無形固定資産の取得による支出	△ 8,888,060,492
生命保険資産の増加による支出	△ 12,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	145,678,543,564
定期預金の預入による支出	△ 96,000,000,000
定期預金の払戻による収入	101,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,607,785,656

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

他勘定借入れによる収入	310,168,169,076
他勘定借入金の返済による支出	△ 308,923,981,793
リース債務の返済による支出	△ 39,347,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,204,839,942

IV 資金減少額 △ 13,315,021,061

V 資金期首残高 143,261,686,120

VI 資金期末残高 129,946,665,059

利益の処分に関する書類

(令和6年6月27日)

I 当期末処分利益		270,408,469,847
		<hr/>
当期総利益	270,408,469,847	
II 積立金振替額		29,958,796,474
		<hr/>
前中期目標期間繰越積立金	29,958,796,474	
III 利益処分量		
積立金		300,367,266,321
		<hr/> <hr/>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

また、従来、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しておりましたが、当事業年度をもって運営費交付金の財源措置が終了したことから、退職給付引当金見返残高を、退職給付引当金見返取崩額として全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和5事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

9. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は3,789,125,628,990円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,647,177,390,659円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,647,177,390,659円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

買現先勘定	2,804,748,279,484円
譲渡性預金	690,000,000,000円
銀行勘定貸	152,429,111,175円
合計	<u>3,647,177,390,659円</u>

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,785,539円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	932,906,015,026円
自己収入等	△1,202,798,941,576円
法人税等及び国庫納付額	△2,065,768円
機会費用	111,565,080円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△269,783,427,238円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	31,282,576,464 円
前納減額金	1,115,027,670 円
雑費用	5,790,942,857 円
付加保険料	402,442,072 円
借入金利息	1,109,309,596 円
業務委託費（融資）	1,098,233,362 円
事務代行手数料	1,276,680,208 円
代理店事務手数料	94,886,503 円
口座振替手数料	409,376,374 円
嘱託・臨時職員給与	268,872,027 円
旅費交通費	15,255,777 円
業務委託費・報酬費	2,766,621,100 円
通信運搬費	605,667,814 円
賃借料	791,177,888 円
保険料	276,152 円
水道光熱費	9,598,889 円
保守修繕費	350,482,967 円
租税公課	3,145,935 円
消耗品・備品費	24,993,239 円
雑 費	255,871,002 円
研修活動費	76,000 円
諸謝金	26,643,840 円
印刷製本費	86,087,313 円
合 計	<u>47,784,245,049 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	29,050,236 円
福利厚生費	958,768 円
旅費交通費	11,460,417 円
通信運搬費	7,377,610 円
保険料	342,556 円
水道光熱費	2,662,676 円
租税公課	2,617,286 円
消耗品・備品費	20,903,441 円

研修活動費	3,794,442 円
諸謝金	10,188,096 円
印刷製本費	733,197 円
合 計	<u>90,088,725 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、107,353 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 270,408,362,494 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	199,946,665,059 円
定期預金	<u>△70,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>129,946,665,059 円</u>

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 652,569,252 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,068,357,987 円
勤務費用	46,160,041 円
利息費用	5,149,821 円
数理計算上の差異の当期発生額	△45,662,689 円
退職給付の支払額	△59,236,779 円
過去勤務費用の当期発生額	△25,494,500 円
制度加入者からの拠出額	2,513,353 円
期末における退職給付債務	<u>991,787,234 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	449,671,998 円
期待運用収益	15,027,598 円
数理計算上の差異の当期発生額	67,733,773 円
事業主からの拠出額	16,730,788 円
退職給付の支払額	△22,082,604 円
制度加入者からの拠出額	2,513,353 円
期末における年金資産	529,594,906 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	393,758,558 円
年金資産	△529,594,906 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△135,836,348 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	598,028,676 円
小 計	462,192,328 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	462,192,328 円
退職給付引当金	598,028,676 円
前払年金費用	△135,836,348 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	462,192,328 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	46,160,041 円
利息費用	5,149,821 円
期待運用収益	△15,027,598 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△113,396,462 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△25,494,500 円
合 計	△102,608,698 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	43%
株 式	45%
保険資産	4%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	1.02%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,851,829 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,301,865,198,993	8,155,289,487,000	△146,575,711,993
(2) 信託資産	2,819,049,127,044	2,819,049,127,044	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
信託資産	2,040,801,208,464	778,247,918,580	-	2,819,049,127,044

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,515,033,177,000	3,640,256,310,000	-	8,155,289,487,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築における各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は以下の通りです。アプリケーションの設計・開発・保守業務については、5,252,970,016円、ミドルウェアの構築・保守業務については、2,270,711,920円、インフラ基盤の構築・保守業務については、1,176,166,822円、発注者支援業務については、889,154,857円、プロジェクト管理業務については、145,919,274円のほか、小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和 6 事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00673 と定められたことから、令和 6 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,867,561	-	-	99,867,561	71,292,690	4,727,991	-	-	28,574,871
	構築物	761,400	-	-	761,400	615,465	76,140	-	-	145,935
	工具器具備品	69,858,488	662,306,980	16,843,692	715,321,776	88,411,634	41,377,079	-	-	626,910,142
	計	170,487,449	662,306,980	16,843,692	815,950,737	160,319,789	46,181,210	-	-	655,630,948
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	6,081,860	149,069	-	-	3,957,198
	構築物	221,821	-	-	221,821	221,816	-	-	-	5
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	453,599	-	-	-	1
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	6,757,275	149,069	-	-	3,957,204
有形固定資産 合計	建物	109,906,619	-	-	109,906,619	77,374,550	4,877,060	-	-	32,532,069
	構築物	983,221	-	-	983,221	837,281	76,140	-	-	145,940
	工具器具備品	70,312,088	662,306,980	16,843,692	715,775,376	88,865,233	41,377,079	-	-	626,910,143
	計	181,201,928	662,306,980	16,843,692	826,665,216	167,077,064	46,330,279	-	-	659,588,152
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	6,423,043,902	138,928,889	8,955,360	6,553,017,431	6,059,552,131	207,941,773	-	-	493,465,300
	ソフトウェア仮勘定	3,081,610,892	9,930,312,284	138,928,889	12,872,994,287	-	-	-	-	12,872,994,287
	計	9,504,654,794	10,069,241,173	147,884,249	19,426,011,718	6,059,552,131	207,941,773	-	-	13,366,459,587
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-
非償却資産	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	計	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,430,436,707	138,928,889	8,955,360	6,560,410,236	6,066,944,936	207,941,773	-	-	493,465,300
	ソフトウェア仮勘定	3,081,610,892	9,930,312,284	138,928,889	12,872,994,287	-	-	-	-	12,872,994,287
	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	計	9,512,967,599	10,069,241,173	147,884,249	19,434,324,523	6,066,944,936	207,941,773	-	-	13,367,379,587
投資その他の 資産	投資有価証券	7,391,262,488,419	924,857,131,000	540,109,675,944	7,776,009,943,475	/	/	/	/	7,776,009,943,475 (注)
	生命保険資産	377,012,482,561	14,381,281,667	148,588,147,826	242,805,616,402	/	/	/	/	242,805,616,402
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958	/	/	/	/	236,071,958
	長期前払費用	2,194	426,938	2,194	426,938	/	/	/	/	426,938
	退職給付引当金見返	515,259,197	-	515,259,197	-	/	/	/	/	-
	前払年金費用	-	135,836,348	-	135,836,348	/	/	/	/	135,836,348
	計	7,769,026,304,329	939,374,675,953	689,213,085,161	8,019,187,895,121	/	/	/	/	8,019,187,895,121

(注) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(924,857,131,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(526,376,261,542円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	150,728	132,923	-	150,728	-	132,923	
計	150,728	132,923	-	150,728	-	132,923	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,085,340	-		
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,085,340	-		
	第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第50回 西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第65回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	社債(自己保有) 合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	41,817,903,872	-		
	第72回 利付国庫債券(20年)	37,144,556,080	36,240,000,000	36,271,050,408	-		
	第76回 利付国庫債券(20年)	34,078,986,000	30,300,000,000	30,625,108,477	-		
	第71回 利付国庫債券(20年)	31,101,872,500	30,100,000,000	30,111,502,646	-		
	第75回 利付国庫債券(20年)	13,225,730,000	13,000,000,000	13,010,954,679	-		
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	167,599,735,384	161,245,000,000	161,644,710,971	-		
	第353回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第354回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第355回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第356回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第357回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	116,046,130,000	116,000,000,000	116,002,778,723	-		
	第236回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,520,000	1,000,000,000	999,789,082	-		
	政府保証債(有価証券信託) 合計	997,520,000	1,000,000,000	999,789,082	-		
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-		
	第388回 大阪府公債券(10年)	5,282,128,000	5,300,000,000	5,299,118,882	-		
	第384回 大阪府公債券(10年)	3,988,770,000	4,000,000,000	3,999,818,621	-		
	平成26年度 第5回 福岡県公債券	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-		
	F115回 地方公共団体金融機構債券(12年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	88,721,546,000	88,700,000,000	88,705,697,354	-		
	第8回 電源開発株式会社社債	7,092,458,000	7,100,000,000	7,099,724,924	-		
	第88回 トヨタファイナンス株式会社社債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第90回 トヨタファイナンス株式会社社債(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	第61回 株式会社ホンダファイナンス社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-		
	第59回 株式会社ホンダファイナンス社債	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-		
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	107,686,081,000	107,700,000,000	107,699,601,792	-		
	第273回 住宅金融支援機構債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第53回 西日本高速道路株式会社社債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-		
	第68回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	第92回 都市再生債券(10年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	第270回 住宅金融支援機構債券(5年)	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-		
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	49,288,053,000	49,200,000,000	49,202,592,256	-		
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	47,000,000,000	47,000,000,000	47,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
	譲渡性預金 合計	112,000,000,000	112,000,000,000	112,000,000,000	-		
	計		643,942,665,384	637,445,000,000	637,855,255,518	-	
		貸借対照表計上額合計			637,855,255,518		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第881回 い号商工債券(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第273回 利付商工債券(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第285回 利付商工債券(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第8回 静岡県令和5年度公募公債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第81回 株式会社ホンダファイナンス社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第72回 日本学生支援債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第177回 利付国庫債券(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,669,734,829	-	
	第184回 利付国庫債券(20年)	97,016,270,000	97,800,000,000	96,990,908,847	-	
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,206,723,543	-	
	第164回 利付国庫債券(20年)	89,687,599,000	89,300,000,000	89,285,182,445	-	
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,020,202,570	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	4,595,594,916,000	4,422,050,000,000	4,516,123,039,318	-	
	第377回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第378回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第379回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第380回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第381回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	69,400,000,000	69,400,000,000	69,400,000,000	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,353,173,355	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,352,561,890	-	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,849,145,355	-	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,990,410,238	-	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,497,932	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	179,990,616,000	178,700,000,000	179,503,796,735	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,931,381,248	-	
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,915,475,000	8,000,000,000	7,917,855,985	-	
	第37回 東京都公募公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
	第19回 大阪府公募公債(20年)	6,700,000,000	6,700,000,000	6,700,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,691,876,437,000	1,688,100,000,000	1,689,867,193,320	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	394,010,707,000	393,700,000,000	393,868,238,451	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,988,923,416	-	
第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,695,838,467	-		
第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,648,747,000	8,600,000,000	8,643,443,986	-		
第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	923,227,079,000	923,900,000,000	922,947,675,651	-		
計	7,858,399,755,000	7,680,150,000,000	7,776,009,943,475	-		
貸借対照表計上額合計			7,776,009,943,475			

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	260,923,640,481	338,415,660,000	305,258,800,000	-	294,080,500,481	
傷病災害時貸付	72,458,000	96,200,000	47,005,000	-	121,653,000	
特例災害時貸付	558,285,000	23,500,000	253,955,000	-	327,830,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	70,986,381	104,300,000	40,892,000	-	134,394,381	
緊急経営安定貸付	243,997,968	860,850,000	181,250,000	-	923,597,968	
特例緊急経営安定貸付	61,637,248,256	-	22,883,309,256	-	38,753,939,000	
事業承継貸付	2,500,000	7,400,000	1,000,000	-	8,900,000	
廃業準備貸付	31,700,000	42,200,000	59,450,000	-	14,450,000	
計	323,540,816,086	339,550,110,000	328,725,661,256	-	334,365,264,830	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	64,869,093	68,714,834	64,869,093	-	68,714,834	
計	64,869,093	68,714,834	64,869,093	-	68,714,834	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,068,357,987	△17,333,974	59,236,779	991,787,234	
退職一時金に係る債務	619,328,479	15,854,372	37,154,175	598,028,676	
確定給付企業年金等に係る債務	449,029,508	△33,188,346	22,082,604	393,758,558	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	449,671,998	85,274,724	5,351,816	529,594,906	
退職給付引当金	618,685,989	△102,608,698	53,884,963	462,192,328	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	607,667,000	508,294,527	-	-	508,294,527	99,372,473	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	72,836,128	72,836,128	役員給与 管理諸費
期間進行基準による振替額	435,458,399	435,458,399	役員給与 管理諸費
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	508,294,527	508,294,527	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	99,372,473	賞与引当金見返 54,441,419 退職給付引当金見返 44,931,054
計	99,372,473	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	928,703,066,376	3,646,450,748	7,734,332,972	940,083,850,096	△7,177,984,139	932,905,865,957
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	149,069	-	149,069	-	149,069
その他行政コスト合計	-	149,069	-	149,069	-	149,069
行政コスト	928,703,066,376	3,646,599,817	7,734,332,972	940,083,999,165	△7,177,984,139	932,906,015,026
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△269,733,958,171	△738,614,538	689,145,471	△269,783,427,238	-	△269,783,427,238
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境変化対応業務費	928,703,066,376	3,553,916,729	6,759,131,212	939,016,114,317	△7,177,984,139	931,838,130,178
一般管理費	-	91,417,203	501,339,513	592,756,716	-	592,756,716
その他	-	775,630	1,809,522	2,585,152	-	2,585,152
計	928,703,066,376	3,646,109,562	7,262,280,247	939,611,456,185	△7,177,984,139	932,433,472,046
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	508,294,527	508,294,527	-	508,294,527
資産見返運営費交付金戻入	-	-	7,088,616	7,088,616	-	7,088,616
資産見返補助金等戻入	-	-	11,085	11,085	-	11,085
共済事業掛金等収入	805,929,522,580	-	-	805,929,522,580	-	805,929,522,580
資産運用収入	389,088,513,607	-	-	389,088,513,607	-	389,088,513,607
その他	3,418,988,360	4,370,565,193	7,068,579,106	14,858,132,659	△7,177,984,139	7,680,148,520
計	1,198,437,024,547	4,370,565,193	7,583,973,334	1,210,391,563,074	△7,177,984,139	1,203,213,578,935
事業損益	269,733,958,171	724,455,631	321,693,087	270,780,106,889	-	270,780,106,889
IV 臨時損益等						
臨時損失						
退職給付引当金見返取崩額	-	-	470,328,143	470,328,143	-	470,328,143
計	-	-	470,328,143	470,328,143	-	470,328,143
臨時利益						
退職給付引当金戻入益	-	14,473,895	86,282,974	100,756,869	-	100,756,869
計	-	14,473,895	86,282,974	100,756,869	-	100,756,869
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	269,733,958,171	738,929,526	△62,352,082	270,410,535,615	-	270,410,535,615
法人税等	-	341,186	1,724,582	2,065,768	-	2,065,768
当期純利益又は当期純損失(△)	269,733,958,171	738,588,340	△64,076,664	270,408,469,847	-	270,408,469,847
当期総利益又は当期総損失(△)	269,733,958,171	738,588,340	△64,076,664	270,408,469,847	-	270,408,469,847

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産						
流動資産						
現金及び預金	193,276,161,963	170,064,521	6,500,438,575	199,946,665,059	-	199,946,665,059
有価証券	634,255,170,178	-	3,600,085,340	637,855,255,518	-	637,855,255,518
事業貸付金	19,918,632,535	334,365,264,830	-	354,283,897,365	△19,918,632,535	334,365,264,830
信託資産	2,830,736,694,575	-	-	2,830,736,694,575	-	2,830,736,694,575
貸付有価証券担保預り運用資産	3,647,177,390,659	-	-	3,647,177,390,659	-	3,647,177,390,659
その他	82,299,864,128	234,119,330	2,997,067,639	85,531,051,097	△12,243,036,149	73,288,014,948
流動資産 計	7,407,663,914,038	334,769,448,681	13,097,591,554	7,755,530,954,273	△32,161,668,684	7,723,369,285,589
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	3,957,198	28,574,871	32,532,069	-	32,532,069
構築物	-	5	145,935	145,940	-	145,940
工具器具備品	-	250,102,012	376,808,131	626,910,143	-	626,910,143
有形固定資産合計	-	254,059,215	405,528,937	659,588,152	-	659,588,152
無形固定資産						
無形固定資産合計	-	4,033,395,505	9,333,984,082	13,367,379,587	-	13,367,379,587
投資その他の資産						
投資有価証券	7,771,709,943,475	-	4,300,000,000	7,776,009,943,475	-	7,776,009,943,475
生命保険資産	242,805,616,402	-	-	242,805,616,402	-	242,805,616,402
その他	-	40,461,166	331,874,078	372,335,244	-	372,335,244
投資その他の資産合計	8,014,515,559,877	40,461,166	4,631,874,078	8,019,187,895,121	-	8,019,187,895,121
固定資産 計	8,014,515,559,877	4,327,915,886	14,371,387,097	8,033,214,862,860	-	8,033,214,862,860
資産 計	15,422,179,473,915	339,097,364,567	27,468,978,651	15,788,745,817,133	△32,161,668,684	15,756,584,148,449

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

給付経理: 小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引に係る経理

融資経理: 小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理: 小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引に係る経理

(注3) 小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
III 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△7,177,984,139	
経営環境変化対応業務費	△7,177,984,139	
(借入金利息)	△153,078,125	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△7,024,906,014	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(給付経理)
事業収益	△7,177,984,139	
その他	△7,177,984,139	
(貸付金利息)	△153,078,125	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(給付経理より受入)	△7,024,906,014	資金融通に伴う給付経理からの受入額(業務等経理)
V 総資産		
流動資産	△32,161,668,684	
事業貸付金	△19,918,632,535	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△12,243,036,149	
(未収収益)	△153,078,125	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△370,358,344	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△2,523,047,998	資金融通に伴う給付経理に対する未収入金(業務等経理)
(前払金)	△9,196,551,682	資金融通に伴う業務等経理に対する前払金(給付経理)

(注4) 中期目標等における一定の事業のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	420,708,856,077
国内債券	1,138,070,426,683
外国株式	655,423,708,830
外国債券	604,846,135,454
短期資産等(注)	11,687,567,531
計	2,830,736,694,575

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

17-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	10,588,499,946,155	295,222,998,235	-	10,883,722,944,390	
計	10,588,499,946,155	295,222,998,235	-	10,883,722,944,390	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「8. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。